

患者等輸送事業拠点区分 事業活動計算書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増 減
特別増減の部	収益			
	【施設整備等補助金収益】			
	施設整備等補助金収益			
	設備資金借入金元金償還補助金収益			
	【施設整備等寄附金収益】			
	施設整備等寄附金収益			
	設備資金借入金元金償還寄附金収益			
	【長期運営資金借入金元金償還寄附金収益】			
	【固定資産受贈額】			
	固定資産受贈額			
	【固定資産売却益】			
	土地売却益			
	建物売却益			
	構築物売却益			
	機械及び装置売却益			
	車輛運搬具売却益			
	器具及び備品売却益			
	ソフトウェア売却益			
	権利売却益			
その他の固定資産売却益				
【事業区分間繰入金収益】	828,000		828,000	
【拠点区分間繰入金収益】				
【事業区分間固定資産移管収益】				
【拠点区分間固定資産移管収益】				
【その他の特別収益】				
徴収不能引当金戻入益				
特別収益計(8)	828,000		828,000	
費用	【基本金組入額】			
	基本金組入額			
	1号基本金組入額			
	2号基本金組入額			
	3号基本金組入額			
	【資産評価損】			
	資産評価損			
	【固定資産売却損・処分損】			
	土地売却損・処分損			
	建物売却損・処分損			
	構築物売却損・処分損			
	機械及び装置売却損・処分損			
	車輛運搬具売却損・処分損			
	器具及び備品売却損・処分損			
	ソフトウェア売却損・処分損			
	権利売却損・処分損			
	その他の固定資産売却損・処分損			
	【国庫補助金等特別積立金取崩額】			
	【国庫補助金等特別積立金積立額】			
	【災害損失】			
災害損失				
【事業区分間繰入金費用】				
【拠点区分間繰入金費用】				
【事業区分間固定資産移管費用】				
【拠点区分間固定資産移管費用】				
【その他の特別損失】				
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	828,000		828,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,114	-251,018	257,132	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	700,347	951,365	-251,018
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	706,461	700,347	6,114
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	706,461	700,347	6,114	

法人運営拠点区分 貸借対照表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	100,168,396	98,875,260	1,293,136	【流動負債】	8,191,265	8,326,366	-135,101
現金預金	100,143,993	98,870,861	1,273,132	事業未払金	1,066,605	1,673,936	-607,331
有価証券				その他の未払金	513,930	497,700	16,230
事業未収金	24,403	4,399	20,004	1年以内返済予定設備資金借入金			
未収金				1年以内返済予定長期運営資金借入金	5,004,000	5,004,000	
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立替金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前払金				1年以内支払予定長期未払金			
前払費用				未払費用			
1年以内回収予定長期貸付金				未返還金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				預り金	194,545		194,545
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
仮払金				事業区分間借入金			
その他の流動資産				拠点区分間借入金			
徴収不能引当金				仮受金			
				賞与引当金	1,412,185	1,150,730	261,455
				その他の流動負債			
【固定資産】	431,832,744	436,687,264	-4,854,520	【固定負債】	48,883,563	51,490,914	-2,607,351
(基本財産)	291,574,221	296,325,914	-4,751,693	設備資金借入金			
土地	86,647,400	86,647,400		長期運営資金借入金	4,964,000	9,968,000	-5,004,000
建物	203,926,821	208,678,514	-4,751,693	リース債務			
定期預金	1,000,000	1,000,000		事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				退職給付引当金	43,919,563	41,522,914	2,396,649
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
				負債の部合計	57,074,828	59,817,280	-2,742,452
(その他の固定資産)	140,258,523	140,361,350	-102,827	純資産の部			
土地				【基本金】	1,000,000	1,000,000	
建物	2	2		【基金】			
構築物	6,254,160	7,050,120	-795,960	【国庫補助金等特別積立金】	117,311	153,541	-36,230
機械及び装置				【その他の積立金】	85,172,243	84,441,111	731,132
車輛運搬具	134,645	403,925	-269,280	福祉基金積立金	85,172,243	84,441,111	731,132
器具及び備品	200,620	295,988	-95,368	財政調整基金積立金			
建設仮勘定				総合福祉センター建設積立金			
有形リース資産				建設積立金			
ソフトウェア				その他の積立金			
無形リース資産				【次期繰越活動増減差額】	388,636,758	390,150,592	-1,513,834
投資有価証券	3,032,000	5,042,000	-2,010,000	(うち当期活動増減差額)	-782,702	2,660,186	-3,442,888
貸付事業等貸付金	1,241,000	1,301,000	-60,000				
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
退職手当積立基金預け金	38,903,190	36,847,470	2,055,720				
退職給付引当資産	5,016,373	4,675,444	340,929				
長期預り金積立資産							
福祉基金積立資産	85,172,243	84,441,111	731,132				
財政調整基金積立資産							
総合福祉センター建設積立資産							
建設積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金	304,290	304,290					
その他の固定資産							
				純資産の部合計	474,926,312	475,745,244	-818,932
資産の部合計	532,001,140	535,562,524	-3,561,384	負債及び純資産の部合計	532,001,140	535,562,524	-3,561,384

計算書類に対する注記（法人運営拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 — 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品 — 定額法
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上。
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理 — 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
事務局長、事務局次長、各課長、各事業所管理者、その他会長が認めた職員について、全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））
 - ア 法人運営事業
 - イ 共同募金配分金事業
 - ウ 共同募金会災害支援事業
 - エ たすけあい資金貸付事業
 - オ 福祉基金事業
 - カ 基金積立事業
 - キ 歳末たすけあい配分事業
 - ク 介護職員初任者研修事業 ※令和5年度実施なし
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））
 - ア 法人運営事業
 - イ 共同募金配分金事業
 - ウ 共同募金会災害支援事業
 - エ たすけあい資金貸付事業
 - オ 福祉基金事業
 - カ 基金積立事業

- キ 歳末たすけあい配分事業
- ク 介護職員初任者研修事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	86,647,400	0	0	86,647,400
建物	213,430,207	0	4,751,693	203,926,821
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	301,077,607	0	4,751,693	291,574,221

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	83,007,400 円
建物（基本財産）	203,926,821 円
計	286,934,221 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	9,968,000 円
計	9,968,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	237,584,647	33,657,826	203,926,821
建物	455,000	454,998	2
構築物	11,880,000	5,625,840	6,254,160
車両運搬具	18,986,035	18,851,390	134,645
器具及び備品	3,850,548	3,649,928	200,620
合 計	272,756,230	62,239,982	210,516,248

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	24,403	0	24,403
未収金	0	0	0
合 計	24,403	0	24,403

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債 10年 372 回	2,982,000	2,982,000	0
出資証券(宮古信用金庫)	50,000	50,000	0
合 計	3,032,000	3,032,000	0

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 3. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護サービス拠点区分 貸借対照表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

介護サービス 【税込】

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	64,043,366	62,828,549	1,214,817	【流動負債】	6,410,573	4,708,338	1,702,235
現金預金	43,934,448	42,933,396	1,001,052	事業未払金	2,184,777	1,416,763	768,014
有価証券				その他の未払金			
事業未収金	20,108,918	19,895,153	213,765	1年以内返済予定設備資金借入金			
未収金				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立替金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前払金				1年以内支払予定長期未払金			
前払費用				未払費用			
1年以内回収予定長期貸付金				未返還金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				預り金	745,511	181,105	564,406
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
仮払金				事業区分間借入金			
その他の流動資産				拠点区分間借入金			
徴収不能引当金				仮受金			
				賞与引当金	3,480,285	3,110,470	369,815
				その他の流動負債			
【固定資産】	49,665,899	36,740,396	12,925,503	【固定負債】	7,292,063	6,415,730	876,333
(基本財産)				設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金				事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				退職給付引当金	7,292,063	6,415,730	876,333
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
				負債の部合計	13,702,636	11,124,068	2,578,568
(その他の固定資産)	49,665,899	36,740,396	12,925,503	純資産の部			
土地				【基本金】			
建物				【基金】			
構築物				【国庫補助金等特別積立金】	53,014	120,473	-67,459
機械及び装置				【その他の積立金】	42,200,000	30,047,000	12,153,000
車輛運搬具	15	34,514	-34,499	福祉基金積立金			
器具及び備品	173,821	243,152	-69,331	財政調整基金積立金	42,200,000	30,047,000	12,153,000
建設仮勘定				総合福祉センター建設積立金			
有形リース資産				建設積立金			
ソフトウェア				その他の積立金			
無形リース資産				【次期繰越活動増減差額】	57,753,615	58,277,404	-523,789
投資有価証券				(うち当期活動増減差額)	11,629,211	14,131,868	-2,502,657
貸付事業等貸付金							
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
退職手当積立基金預け金							
退職給付引当資産	7,292,063	6,415,730	876,333				
長期預り金積立資産							
福祉基金積立資産							
財政調整基金積立資産	42,200,000	30,047,000	12,153,000				
総合福祉センター建設積立資産							
建設積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	100,006,629	88,444,877	11,561,752
資産の部合計	113,709,265	99,568,945	14,140,320	負債及び純資産の部合計	113,709,265	99,568,945	14,140,320

計算書類に対する注記（介護サービス拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 — 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品 — 定額法
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上。
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理 — 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
事務局長、事務局次長、各課長、各事業所管理者、その他会長が認めた職員について、全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 介護サービス拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））
 - ア 訪問介護事業
 - イ 訪問入浴介護事業
 - ウ 居宅介護支援事業
 - エ 訪問看護ステーション※令和6年1月25日廃止事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））
 - ア 訪問介護事業
 - イ 訪問入浴介護事業
 - ウ 居宅介護支援事業
 - エ 訪問看護ステーション※令和6年1月25日廃止事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	25,538,512	25,538,497	15
器具及び備品	587,200	413,379	173,821
合計	26,125,712	25,951,876	173,836

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,108,918	0	20,108,918
未収金	0	0	0
合計	20,108,918	0	20,108,918

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者サービス拠点区分 貸借対照表

障害者サービス 【税込】

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	4,332,608	3,498,569	834,039	【流動負債】	376,006	330,492	45,514
現金預金	1,472,968	1,883,514	-410,546	事業未払金	82,945	77,159	5,786
有価証券				その他の未払金			
事業未収金	2,859,640	1,615,055	1,244,585	1年以内返済予定設備資金借入金			
未収金				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立替金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前払金				1年以内支払予定長期未払金			
前払費用				未払費用			
1年以内回収予定長期貸付金				未返還金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				預り金	40,261	13,333	26,928
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
仮払金				事業区分間借入金			
その他の流動資産				拠点区分間借入金			
徴収不能引当金				仮受金			
				賞与引当金	252,800	240,000	12,800
				その他の流動負債			
【固定資産】	415,613	351,617	63,996	【固定負債】	415,611	351,615	63,996
(基本財産)				設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金				事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				退職給付引当金	415,611	351,615	63,996
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
				負債の部合計	791,617	682,107	109,510
(その他の固定資産)	415,613	351,617	63,996	純資産の部			
土地				【基本金】			
建物				【基金】			
構築物				【国庫補助金等特別積立金】			
機械及び装置				【その他の積立金】			
車輛運搬具	2	2		福祉基金積立金			
器具及び備品				財政調整基金積立金			
建設仮勘定				総合福祉センター建設積立金			
有形リース資産				建設積立金			
ソフトウェア				その他の積立金			
無形リース資産				【次期繰越活動増減差額】	3,956,604	3,168,079	788,525
投資有価証券				(うち当期活動増減差額)	788,525	61,392	727,133
貸付事業等貸付金							
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
退職手当積立基金預け金							
退職給付引当資産	415,611	351,615	63,996				
長期預り金積立資産							
福祉基金積立資産							
財政調整基金積立資産							
総合福祉センター建設積立資産							
建設積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	3,956,604	3,168,079	788,525
資産の部合計	4,748,221	3,850,186	898,035	負債及び純資産の部合計	4,748,221	3,850,186	898,035

計算書類に対する注記（障害者サービス拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 — 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品 — 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理を適用。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - 民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上。
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理 — 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
 - 事務局長、事務局次長、各課長、各事業所管理者、その他会長が認めた職員について、全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
 - 全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者サービス拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））
 - ア 居宅介護事業
 - イ 行動援護事業
 - ウ 重度訪問介護事業 ※令和5年度は実施なし
 - エ 同行援護事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））
 - ア 居宅介護事業
 - イ 行動援護事業
 - ウ 重度訪問介護事業 ※令和5年度は実施なし
 - エ 同行援護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし